

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成15年11月18日

会社名 日本ユニコム株式会社 登録銘柄
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内海 健
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信 TEL (03)5623-5111
 決算取締役会開催日 平成15年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,551	(18.7)	1,321	(53.6)	1,482	(50.1)
14年9月中間期	8,062	(6.7)	2,850	(14.7)	2,970	(16.8)
15年3月期	15,698	(20.5)	4,966	(75.7)	5,130	(70.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	894	(43.6)	70	20
14年9月中間期	1,586	(169.7)	123	11
15年3月期	1,748	(109.2)	120	68

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 12,740,130株 14年9月中間期 12,890,223株 15年3月期 12,831,091株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年3月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	43,718	16,288	37.3	1,278	50
14年9月中間期	43,957	15,723	35.7	1,228	06
15年3月期	44,912	15,848	35.3	1,228	28

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 12,740,130株 14年9月中間期 12,803,820株 15年3月期 12,740,170株
 期末自己株式数 15年9月中間期 180,210株 14年9月中間期 116,520株 15年3月期 180,170株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,251	3,082	1,396	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 109円64銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	2 3	13,387,966		15,123,601				16,518,655		
2. 委託者未収金		3,847,637		2,964,858				4,166,024		
3. 有価証券	2	599,932		599,879				599,779		
4. 商品		25,578		26,568				19,282		
5. 保管有価証券	2 3	1,578,047		2,113,048				1,484,611		
6. 差入保証金		2,901,691		4,203,745				3,775,631		
7. 委託者先物取引差金	4	3,331,794		2,025,167				2,734,373		
8. その他	3	2,991,916		4,334,772				3,248,976		
貸倒引当金		68,000		206,000				231,000		
流動資産合計		28,596,565	65.0	31,185,641	71.3	2,589,076		32,316,334	72.0	
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	1	2,013,129		1,970,897				2,014,171		
(2) 土地	2	2,124,123		2,124,123				2,124,123		
(3) その他		836,415		859,635				797,463		
計		4,973,667		4,954,656		19,011		4,935,758		
2. 無形固定資産										
236,118				280,859		44,740		265,155		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	2,996,352		3,063,976				3,031,704		
(2) 関係会社株式		3,728,853		1,171,499				1,082,653		
(3) 出資金		995,676		946,800				943,682		
(4) その他		2,981,002		2,650,385				2,913,248		
貸倒引当金		550,850		535,100				576,200		
計		10,151,035		7,297,561				7,395,088		
固定資産合計		15,360,821	35.0	12,533,077	28.7	2,827,744		12,596,002	28.0	
資産合計		43,957,387	100.0	43,718,719	100.0	238,667		44,912,336	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 委託者未払金		678,831		764,052			731,475		
2. 短期借入金	2	1,143,946		1,462,697			1,440,253		
3. 未払法人税等		1,320,000		523,000			1,360,000		
4. 賞与引当金		226,000		217,000			229,000		
5. 預り委託証拠金		20,963,280		19,886,289			21,382,722		
6. 預り委託証拠金代用有価証券		1,578,047		2,113,048			1,484,611		
7. その他		784,891		434,101			836,819		
流動負債合計		26,694,997	60.8	25,400,189	58.1	1,294,808	27,464,881	61.2	
固定負債									
1. 社債		300,000		800,000			300,000		
2. 退職給付引当金		378,415		421,018			394,390		
3. 役員退職引当金		564,690		619,052			611,605		
4. その他		2,626		1,312			1,312		
固定負債合計		1,245,733	2.8	1,841,383	4.2	595,649	1,307,309	2.9	
特別法上の準備金									
1. 商品取引責任準備金	5	292,767		188,832			291,747		
特別法上の準備金合計		292,767	0.7	188,832	0.4	103,934	291,747	0.6	
負債合計		28,233,498	64.3	27,430,405	62.7	803,093	29,063,938	64.7	
(資本の部)									
資本金									
資本金		2,753,500	6.2	2,753,500	6.3	-	2,753,500	6.1	
資本剰余金									
1. 資本準備金		1,954,522		1,954,522			1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	4.5	1,954,522	4.5	-	1,954,522	4.4	
利益剰余金									
1. 利益準備金		473,000		473,000			473,000		
2. 任意積立金		8,707,000		9,807,000			8,707,000		
3. 中間(当期)未処分利益		1,830,993		1,204,653			1,992,503		
利益剰余金合計		11,010,993	25.0	11,484,653	26.3	473,660	11,172,503	24.9	
その他有価証券評価差額金		107,066	0.2	254,182	0.6	147,116	126,418	0.3	
自己株式		102,193	0.2	158,545	0.4	56,351	158,545	0.4	
資本合計		15,723,888	35.7	16,288,313	37.3	564,425	15,848,398	35.3	
負債・資本合計		43,957,387	100.0	43,718,719	100.0	238,667	44,912,336	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業収益			8,062,163	100.0		6,551,273	100.0	1,510,889		15,698,314	100.0
営業費用			5,211,664	64.6		5,229,499	79.8	17,834		10,732,134	68.4
営業利益			2,850,498	35.4		1,321,774	20.2	1,528,724		4,966,179	31.6
営業外収益	1		176,453	2.2		212,344	3.3	35,891		358,183	2.3
営業外費用	2		56,600	0.8		51,537	0.8	5,063		194,139	1.2
経常利益			2,970,351	36.8		1,482,581	22.7	1,487,769		5,130,222	32.7
特別利益	3		54,028	0.8		120,064	1.8	66,036		99,000	0.6
特別損失	4		230,552	2.9		5,654	0.1	224,898		1,893,970	12.1
税引前中間 (当期)純利益			2,793,827	34.7		1,596,992	24.4	1,196,834		3,335,251	21.2
法人税、住民 税及び事業税		1,300,075			501,054				1,777,002		
法人税等調整 額		93,190	1,206,885	15.0	201,582	702,636	10.7	504,248	190,201	1,586,800	10.1
中間(当期) 純利益			1,586,941	19.7		894,355	13.7	692,585		1,748,451	11.1
前期繰越利益			244,051			310,298				244,051	
中間(当期)未 処分利益			1,830,993			1,204,653				1,992,503	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年</p> <p>器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当事業年度に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,945千円増加しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) (3)	消費税等の会計処理 (1) 同左 (2) (3)	消費税等の会計処理 (1) 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前中間会計期間末において、貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は、1,859,499千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間末において、資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産「その他」19千円)は、当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,337,667千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,591,088千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,425,757千円
2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 投資有価証券 41,270 合計 4,220,112 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,143,946千円 銀行から受けている保証額 商品取引所法第97条の2第3 項の規定に基づく銀行等によ る保証に対する求償債務 500,000千円 商品取引所法施行規則第43条 第1項第4号に基づく銀行に よる契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用 として、次の資産を商品取引所へ預託し ております。 有価証券 599,932千円 保管有価証券 1,462,824 投資有価証券 2,324,051 (うち、長期受託業務保証 金の代用 182,053) 合計 4,386,808	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 投資有価証券 52,030 合計 4,230,872 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,462,697千円 銀行から受けている保証額 商品取引所法第97条の2第3 項の規定に基づく銀行等によ る保証に対する求償債務 500,000千円 商品取引所法施行規則第43条 第1項第4号に基づく銀行に よる契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用 として、次の資産を商品取引所へ預託し ております。 有価証券 599,879千円 保管有価証券 1,974,150 投資有価証券 2,463,715 (うち、長期受託業務保証 金の代用 190,890) 合計 5,037,744	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 3,750,000千円 土地 428,842 合計 4,178,842 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,440,253千円 銀行から受けている保証額 商品取引所法第97条の2第3 項の規定に基づく銀行等によ る保証に対する求償債務 500,000千円 商品取引所法施行規則第43条 第1項第4号に基づく銀行に よる契約弁済保証額 1,000,000千円 また、このほかに取引証拠金等の代用 として、次の資産を商品取引所へ預託し ております。 有価証券 599,779千円 保管有価証券 997,398 投資有価証券 2,386,941 (うち、長期受託業務保証 金の代用 182,291) 合計 3,984,118

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																								
<p>3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>67,920</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,367,920</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,113,833千円であります。</p>	現金及び預金	7,300,000千円	保管有価証券	67,920	金銭の信託	2,000,000	合計	9,367,920	<p>3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>115,428</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,415,428</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,104,269千円であります。</p>	現金及び預金	8,300,000千円	保管有価証券	115,428	金銭の信託	2,000,000	合計	10,415,428	<p>3. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>100,970</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,400,970</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、商品取引所法施行規則附則により、当社が当中間期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は6,881,672千円であります。</p>	現金及び預金	8,300,000千円	保管有価証券	100,970	金銭の信託	2,000,000	合計	10,400,970
現金及び預金	7,300,000千円																									
保管有価証券	67,920																									
金銭の信託	2,000,000																									
合計	9,367,920																									
現金及び預金	8,300,000千円																									
保管有価証券	115,428																									
金銭の信託	2,000,000																									
合計	10,415,428																									
現金及び預金	8,300,000千円																									
保管有価証券	100,970																									
金銭の信託	2,000,000																									
合計	10,400,970																									
<p>4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	<p>4. 同左</p>	<p>4. 同左</p>																								
<p>5. 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p>	<p>5. 商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>	<p>5. 商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>																								
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,073,946</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,536,053</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,073,946	差引額	1,536,053	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,392,697</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,217,302</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,392,697	差引額	1,217,302	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,440,253</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,169,746</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,440,253	差引額	1,169,746						
当座貸越限度額	2,610,000千円																									
借入実行残高	1,073,946																									
差引額	1,536,053																									
当座貸越限度額	2,610,000千円																									
借入実行残高	1,392,697																									
差引額	1,217,302																									
当座貸越限度額	2,610,000千円																									
借入実行残高	1,440,253																									
差引額	1,169,746																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 5,175千円 有価証券利息 18,635 受取配当金 40,686 匿名組合収益 58,654	1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 4,534千円 有価証券利息 18,490 受取配当金 49,670 匿名組合収益 59,512	1. 営業外収益の主要な項目 受取利息 11,542千円 有価証券利息 37,027 受取配当金 45,228 匿名組合収益 119,024
2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 10,725千円 投資事業組合費 13,760 用 社債発行費 8,880 為替差損 13,693	2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 13,149千円 社債利息 1,500 投資事業組合費 9,059 用 社債発行費 13,526 為替差損 3,239	2. 営業外費用の主要な項目 支払利息 22,976千円 投資事業組合費 55,357 用 社債発行費 8,880 為替差損 25,019
3. 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却 益 54,000千円	3. 特別利益の主要な項目 商品取引責任準備 金戻入額 102,914千円	3. 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却 益 99,000千円
4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 154,272千円 投資有価証券評 価損 41,429 商品取引責任準 備金繰入額 11,238 ゴルフ会員権評 価損 23,612 (貸倒引当金繰入額20,700千円を 含む)	4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 5,654千円	4. 特別損失の主要な項目 固定資産売却・ 除却損 197,227千円 投資有価証券評 価損 95,442 商品取引責任準 備金繰入額 10,218 ゴルフ会員権評 価損 54,262 (貸倒引当金繰入額40,350千円を 含む)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 167,123千円 無形固定資産 23,562	5. 減価償却実施額 有形固定資産 182,023千円 無形固定資産 32,472	5. 減価償却実施額 有形固定資産 372,948千円 無形固定資産 51,007

リース取引

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> <td style="text-align: right;">36,559</td> <td style="text-align: right;">204,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> <td style="text-align: right;">36,559</td> <td style="text-align: right;">204,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,594千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,143千円</td> </tr> </table> <p>二. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	240,631	36,559	204,071	合計	240,631	36,559	204,071	1年以内	62,590千円	1年超	263,003千円	合計	325,594千円	支払リース料	19,143千円	減価償却費相当額	19,143千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">292,615</td> <td style="text-align: right;">78,249</td> <td style="text-align: right;">214,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,615</td> <td style="text-align: right;">78,249</td> <td style="text-align: right;">214,365</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,365千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,637千円</td> </tr> </table> <p>二. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	292,615	78,249	214,365	合計	292,615	78,249	214,365	1年以内	48,769千円	1年超	165,596千円	合計	214,365千円	支払リース料	21,637千円	減価償却費相当額	21,637千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> <td style="text-align: right;">56,612</td> <td style="text-align: right;">184,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> <td style="text-align: right;">56,612</td> <td style="text-align: right;">184,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300,674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378,409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,196千円</td> </tr> </table> <p>二. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	240,631	56,612	184,018	合計	240,631	56,612	184,018	1年以内	77,734千円	1年超	300,674千円	合計	378,409千円	支払リース料	39,196千円	減価償却費相当額	39,196千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	240,631	36,559	204,071																																																																	
合計	240,631	36,559	204,071																																																																	
1年以内	62,590千円																																																																			
1年超	263,003千円																																																																			
合計	325,594千円																																																																			
支払リース料	19,143千円																																																																			
減価償却費相当額	19,143千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	292,615	78,249	214,365																																																																	
合計	292,615	78,249	214,365																																																																	
1年以内	48,769千円																																																																			
1年超	165,596千円																																																																			
合計	214,365千円																																																																			
支払リース料	21,637千円																																																																			
減価償却費相当額	21,637千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	240,631	56,612	184,018																																																																	
合計	240,631	56,612	184,018																																																																	
1年以内	77,734千円																																																																			
1年超	300,674千円																																																																			
合計	378,409千円																																																																			
支払リース料	39,196千円																																																																			
減価償却費相当額	39,196千円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">6,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,606千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記のうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、121,522千円(うち1年以内22,485千円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記の借主側の注記ロ．未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>ハ．受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,163千円</td> </tr> </table> <p>2．オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,692,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	建物	6,600	440	6,160	合計	6,600	440	6,160	1年以内	22,991千円	1年超	105,615千円	合計	128,606千円	受取リース料	2,083千円	減価償却費	3,163千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,692,000千円	合計	1,908,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,529千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ．未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,476,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	38,491千円	1年超	142,038千円	合計	180,529千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,476,000千円	合計	1,692,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ．未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2．オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,584,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,629千円	1年超	156,760千円	合計	194,390千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	216,000千円	1年超	1,584,000千円	合計	1,800,000千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																									
建物	6,600	440	6,160																																																									
合計	6,600	440	6,160																																																									
1年以内	22,991千円																																																											
1年超	105,615千円																																																											
合計	128,606千円																																																											
受取リース料	2,083千円																																																											
減価償却費	3,163千円																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
1年以内	216,000千円																																																											
1年超	1,692,000千円																																																											
合計	1,908,000千円																																																											
1年以内	38,491千円																																																											
1年超	142,038千円																																																											
合計	180,529千円																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
1年以内	216,000千円																																																											
1年超	1,476,000千円																																																											
合計	1,692,000千円																																																											
1年以内	37,629千円																																																											
1年超	156,760千円																																																											
合計	194,390千円																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内	216,000千円																																																											
1年超	1,584,000千円																																																											
合計	1,800,000千円																																																											

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 (円) 1,228.06	1株当たり純資産額 (円) 1,278.50	1株当たり純資産額 (円) 1,228.28						
1株当たり中間純利益 (円) 123.11	1株当たり中間純利益 (円) 70.20	1株当たり当期純利益 (円) 120.68						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,106円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,116円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 45円55銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,106円77銭	1株当たり純資産額 1,116円77銭	1株当たり中間純利益金額 45円55銭	1株当たり当期純利益金額 56円95銭	同左	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 (円) 1,116.77 1株当たり当期純利益 (円) 56.95</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,106円77銭	1株当たり純資産額 1,116円77銭							
1株当たり中間純利益金額 45円55銭	1株当たり当期純利益金額 56円95銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>子会社の株式売却について 平成14年11月 1日開催の取締役会において、次のとおり当社保有の子会社全株式(20,240,000株)を日本アジアホールディングズ株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡子会社 ユニコム証券株式会社</p> <p>2. 譲渡理由 当社の特定子会社であるユニコム証券株式会社は、経営陣、財務体質等の強化を図り、従業員の増員、支店の拡充等、積極的に展開してきましたが、証券市場の低迷が引き続き、そのため計画どおり営業を展開できず、グループ企業間の有機的関係を発揮できませんでした。このような状況下で、日本アジアホールディングズ株式会社より当該特定子会社を系列化したい旨申し出があり、当該株式を譲渡することといたしました。</p> <p>3. 譲渡価額 1,094,379千円(当事業年度において計上する譲渡損の見込み額約1,530百万円)</p> <p>4. 株式譲渡日 平成14年11月 1日</p>		